

資料

資料1 開催要綱

「地域振興用周波数の有効利用のための技術的条件に関する調査検討会」開催要綱

1 名称

本調査検討会は、「地域振興用周波数の有効利用のための技術的条件に関する調査検討会(以下「検討会」という。)」と称する。

2 目的

一般業務用として利用されている無線システムのうち 400MHz 帯の周波数を使用した地域振興用無線システム(以下「地域振興用無線システム」という。)は様々な用途へ利用されており、その中でも 367.45MHz から 367.7375MHz 及び 385.45MHz から 385.7375MHz を利用した 4 波 1 ブロックを使用する地域振興用無線システムには、MCA 方式の他に同報系システムである地域コミュニティ無線が導入されている。とりわけ、東北管内では地域振興 MCA が多くの地域で普及しており、新たに地域振興用無線システムを導入する場合、周波数の確保が厳しい状況となっている。

今般、業務用無線で使用する 150/260/400MHz 帯業務用移動無線については、周波数の有効利用を図るため 4 値 FSK 変調方式等によるデジタル化の推進が、平成 26 年 5 月、情報通信審議会で答申されたところであり、地域振興用無線システムをデジタル化してチャンネル数を増やし、より多くの利用者が地域振興用無線システムを利用できる環境が望まれている。地域振興用無線システムは、地域のニーズや用途に応じて占有帯域幅や変調方式等様々なスペックが容認されている。このような多用途をもつ地域振興用無線システムのデジタル化にあたっては、地域のニーズに対応するためにも様々な変調方式を検討し、現行システムとの共存を検討することが重要となってくる。

また、他の無線システムによる代替等を求められているマリンコミュニティホーン(350MHz 帯)の地域振興用無線システムへの移行の可否を判断するため、必要となる地域振興用無線システムの携帯業務への適用条件及び海上利用の条件等についての検討を行う必要がある。

このことから、地域振興用無線システムの利便性を更に高めるため、デジタル化に係る技術的条件及びマリンコミュニティホーンを地域振興用無線システムに適用させるために必要な技術的条件について調査検討を行い、周波数の有効利用に資することを目的とする。

3 調査検討事項

- (1) 地域振興用無線システムのデジタル化の検討
- (2) デジタル地域振興用無線システムの変調方式の選定
- (3) 伝送モデルの机上検討
- (4) (3)の机上検討から導き出された結果を検証する実証試験
- (5) 周波数の配置の検討

- (6) 地域振興用無線システムの海上移動業務での利用検討
- (7) (1)から(6)までの検討結果を踏まえ技術的条件の取りまとめ
- (8) 他無線システムとの干渉評価
- (9) その他関連事項

4 構成

- (1) 検討会は、東北総合通信局長が委嘱する委員により構成する。
- (2) 座長及び副座長は、東北総合通信局長が指名する者とする。

5 運営

- (1) 検討会は、座長が開催し、主宰する。
- (2) 座長は、必要に応じて関係者を招聘することができる。
- (3) 座長は、技術的な詳細検討のため、下部組織にワーキンググループの設置を命ずることができる。
- (4) ワーキンググループの構成は、座長の指示を受けた者とする。
- (5) 副座長は、座長の補佐を行う。
- (6) その他、運営に関する事項は座長が定める。

6 開催期間

第1回調査検討会開催の日から平成28年3月30日までとする。

7 事務局

検討会の事務局は、東北総合通信局無線通信部企画調整課に置く。

以上

資料2 構成員一覧

「地域振興用周波数の有効利用のための技術的条件に関する調査検討会」構成員

【五十音順、敬称略】

	団体名	役職	氏名
座長	国立大学法人弘前大学	教授	ふかせ まさあき 深瀬 政秋
副座長	学校法人八戸工業大学	准教授	しばた こうじ 柴田 幸司
	平内町水産商工観光課	課長	おうさか しげよし 逢坂 重良
	株式会社日立国際電気映像・通信事業部	技師長	かとう かずえ 加藤 数衛
	一般社団法人全国陸上無線協会東北支部	支部長	きくち やすひろ 菊池 安博
	日本無線株式会社東北支社	企画推進担当部長	さいとう ひとし 斉藤 等
	アイコム株式会社ソリューション事業部	参事	さくらい みのる 櫻井 稔
	八重洲無線株式会社仙台オフィス	課長代理	すぎもと ようじ 杉本 陽司
	青森県農林水産部水産局水産振興課	課長	のろ きょうせい 野呂 恭成
	平内町漁業協同組合指導部	部長	はまた まさかつ 濱田 昌勝
	創造技研株式会社	代表取締役	みかた まさひと 三方 雅仁
	一般社団法人全国漁業無線協会	専務理事	やの きょうじ 矢野 京次

(構成員 12名)

資料3 調査検討会開催状況

回	開催日時	開催会場	議事
第1回	平成27年 7月3日(金) 15:00~17:00	宮城県仙台市ヒューモスファイヴビル8階大会議室	1. 開会 2. 配布資料の確認 3. 開催要綱の承認 4. 議事 (1) 調査検討会の概要及びスケジュールについて (2) 地域振興MCAの概要について (3) 地域コミュニティ無線の概要について (4) マリンコミュニティホーンの概要について (5) デジタル化モデルの検討と無線システムの諸元について (6) 干渉モデルの検討とラボ内検証の方法について (7) 実証試験の概要について (8) その他 5. 閉会
第2回	平成27年 8月24日(月) 13:45~15:45	青森県平内町勤労青少年ホーム「視聴覚室」(青森県東津軽郡平内町大字小湊字小湊79-3)	1. 開会 2. 配布資料の確認 3. 議事 (1) 第1回調査検討会議事録案 (2) デジタル地域振興用無線システムに必要なチャネル数の算定について (3) デジタル地域振興用無線システムの変調方式の選定について (4) 他無線システムとの干渉検討とラボ内試験の実施方法について (5) 実証試験の実施方法について (6) 実証試験の公開について (7) その他 4. 閉会
第3回	平成27年 10月16日(金) 14:00~15:45	平内町漁業協同組合 会議室(青森県東津軽郡平内町浅所字浅所91-56)	1. 開会 2. 配布資料の確認 3. 議事 (1) 第2回調査検討会議事録案 (2) デジタル地域振興用無線システム需要調査の結果 (3) ラボ内試験の結果 (4) 実証試験の結果 (5) その他 4. 閉会
第4回	平成27年 12月16日(水) 13:30~15:30	宮城県仙台市ヒューモスファイヴビル8階大会議室	1. 開会 2. 配布資料の確認 3. 議事 (1) 第3回調査検討会議事録案 (2) デジタル地域振興用無線システム需要調査の結果(新たに利用を検討される機関) (3) チャネル配置と必要チャネル数 (4) 報告書ドラフト案 (5) その他 4. 閉会
第5回	平成28年 3月4日(金) 15:30~17:00	宮城県仙台市ヒューモスファイヴビル8階大会議室	1. 開会 2. 配布資料の確認 3. 議事 (1) 第4回調査検討会議事録案 (2) 報告書(案)について (3) その他 4. 閉会



第1回調査検討会



第2回調査検討会



第3回調査検討会



第4回調査検討会



第5回調査検討会